



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

上場会社名 昭和ゴム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL <http://www.showa-rubber.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 氏名 山口紀夫  
 問合せ先責任者 取締役総務部長 氏名 佐藤一石 TEL (04)7131-0181  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日  
 親会社等の名称 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権保有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,922	9.0	10		64	
17年9月中間期	1,763	1.0	34	61.9	33	97.9
18年3月期	3,411		7		41	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
18年9月中間期	96		0.54	
17年9月中間期	42		0.52	
18年3月期	1,900		22.73	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 7百万円  
 18年3月期 8百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 178,173,925株 17年9月中間期 81,651,578株  
 18年3月期 83,600,067株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	10,332	8,131	78.7	40.66
17年9月中間期	6,926	3,889	56.2	47.64
18年3月期	6,809	4,575	67.2	37.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 199,988,209株 17年9月中間期 81,650,365株  
 18年3月期 120,888,503株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	131	3,537	3,502	358
17年9月中間期	82	8	61	517
18年3月期	2	2,401	2,441	525

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

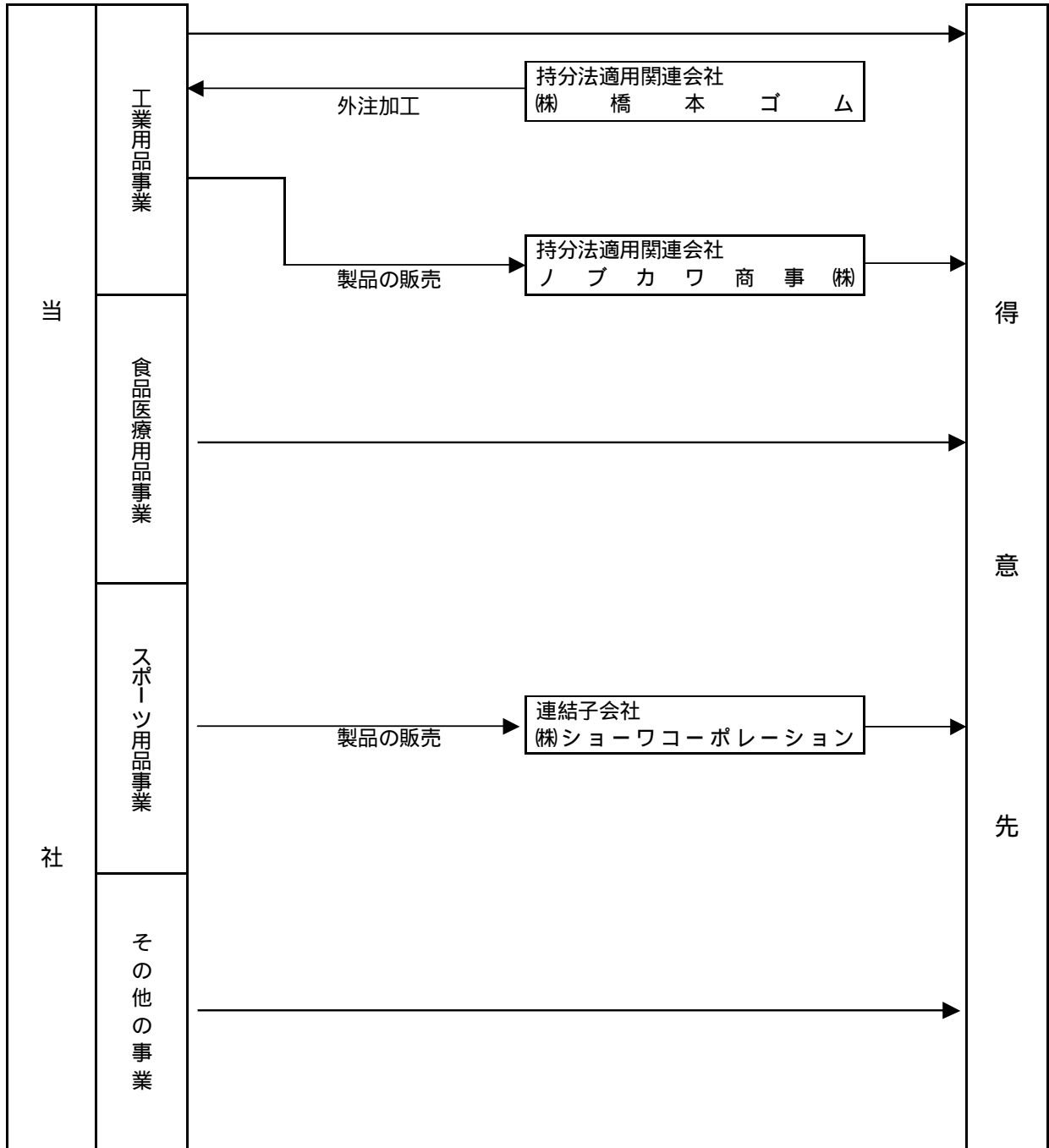
通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,634	62	101

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の6ページ「(4)通期の見通し」をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムとの4社によって構成されております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと  
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。  
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。  
社業の発展を通じて社会に貢献する。  
を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

### (3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略と課題

国内経済は、企業の設備投資関連は引き続き好調に推移すると思われませんが、一方、個人消費活動の低迷の影響も散見されており引き続き不透明な状況に置かれています。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、第三者割当による新株発行および新株予約権の発行を実施し、現在、生産設備の増強を鋭意実施しております。また、事業領域内を中心とした資本提携等については、複数の案件が進行中であります。「中期経営計画」を着実に遂行し、繰越損失の解消および株主配当に早期実現を目指し、業績の改善に全力を傾注してまいります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資姿勢は積極的なまま推移し、景気は緩やかに回復しているものの、金利上昇不安に伴う個人消費の不振傾向により、成長率の鈍化も予想されており、不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当企業集団を取り巻く環境は依然として厳しいままであり、諸経費の節減とコストの削減に、前連結会計年度から引き続いて取り組んでまいりました。販売面におきましては、特に工業用品関係の設備投資に関連する受注増があり、売上高は前年同期比9.0%増の1,922,239千円となりました。

損益面におきましては、原材料費および人件費の増加により、営業損失は10,151千円(前年同期は営業利益34,477千円)、株式交付費用の計上により経常損失は64,145千円(前年同期は経常利益33,940千円)となりました。

当中間連結会計期間に軟式野球ボール事業の撤退による損失額28,645千円を特別損失として計上したため、中間純損失は96,807千円(前年同期は中間純損失42,449千円)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工業用品事業)

当事業は、IT業界を中心とした水処理関連設備投資の大幅増加により前連結会計年度に引き続き大幅な受注増となり、好調に推移いたしました。型物もバスケット関連の集約受注により好調に推移し、その他型物関係および洗浄装置が低調だったものの、売上高は前年同期比18.3%増の924,965千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首の国内向けは少子化の影響を受け低調でしたが、海外輸出向けは好調を維持いたしました。特殊精密型物製品では文房具・化粧品関係の新製品が売上に寄与し、売上高は前年同期比9.9%増の293,669千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールは前倒し受注の反動で低調に推移した前連結会計年度から復調し、好調に推移いたしました。軟式野球ボールは平成18年6月末日をもって事業撤退いたしました。テニスウェアを中心とするルーセント商品とスポーツ施設工事も低調でしたので、売上高は前年同期比1.6%減の703,604千円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上はありませんでした。

(2)財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業収入は厳しい経済情勢のもと、売上高は増加しましたが、売上債権の回収額が減少したため1,732,332千円となり、営業活動による資金の減少は131,742千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は3,537,450千円であります。これは主として定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は3,502,494千円であります。これは主として株式の発行によるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は全体として166,698千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は358,332千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目	期別	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
	自己資本比率 (%)		56.2	56.2	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)		57.2	116.7	122.5	63.9
債務償還年数 (年)		1.9	2.3		
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		17.6	14.7		

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

なお、平成18年3月期及び平成18年9月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3)事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (a)原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

#### (b)需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響があります。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響があります。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響があります。

#### (c)価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高および製品損益に影響をおよぼす可能性があります。

#### (d)製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理については万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等に大きな影響をおよぼす可能性があります。

#### (e)財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。しかしながら、経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(f)災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(g)法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来にわたって予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4)通期の見通し

下半期につきましては、国内経済は、企業の設備投資関連は引き続き好調に推移すると思われませんが、一方、個人消費活動の低迷の影響も散見されており引き続き不透明な状況に置かれています。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、前連結会計年度において第三者割当による新株発行および新株予約権の発行を実施し、現在、生産設備の増強を鋭意実施しております。また、事業領域内を中心とした資本提携等につきましては、複数の案件が進行中であり、「中期経営計画」を着実に遂行し、繰越損失の解消および株主配当の早期実現を目指し、業績の改善に全力を傾注してまいります。

以上により、平成19年3月期は、売上高3,634百万円、経常損失62百万円、当期純損失を101百万円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>7,830,414</b>	<b>1,918,169</b>	<b>5,912,244</b>	<b>4,314,033</b>
現金及び預金	6,302,832	535,332	5,767,499	2,942,530
受取手形及び売掛金	1,091,958	941,037	150,920	907,227
たな卸資産	380,203	383,130	2,926	414,078
その他	57,233	60,951	3,718	53,037
貸倒引当金	1,812	2,283	470	2,840
<b>固定資産</b>	<b>2,502,473</b>	<b>5,008,489</b>	<b>2,506,015</b>	<b>2,494,987</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,259,084</b>	<b>4,762,478</b>	<b>2,503,393</b>	<b>2,251,737</b>
建物及び構築物	50,675	242,585	191,909	49,532
機械装置及び運搬具	127,854	214,503	86,648	126,497
工具器具備品	29,659	42,778	13,118	24,543
土地	2,050,894	4,258,411	2,207,517	2,050,894
建設仮勘定		4,200	4,200	269
<b>無形固定資産</b>	<b>1,511</b>	<b>1,511</b>		<b>1,511</b>
施設利用権等	1,511	1,511		1,511
<b>投資その他の資産</b>	<b>241,876</b>	<b>244,498</b>	<b>2,622</b>	<b>241,738</b>
投資有価証券	131,295	113,911	17,384	124,994
長期貸付金	10,640	19,170	8,530	14,920
準破産債権等	1,818	52,854	51,035	1,818
差入保証金	887,515	897,128	9,613	887,538
その他	12,417	16,380	3,963	14,280
貸倒引当金	801,810	854,946	53,136	801,813
<b>資産合計</b>	<b>10,332,887</b>	<b>6,926,658</b>	<b>3,406,228</b>	<b>6,809,021</b>

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<b>( 負債の部 )</b>				
<b>流動負債</b>	<b>795,824</b>	<b>714,005</b>	<b>81,818</b>	<b>781,914</b>
支払手形及び買掛金	494,818	454,893	39,925	430,424
短期借入金	115,693	119,396	3,702	130,394
未払法人税等	20,349	9,065	11,283	21,738
未払費用	53,073	34,055	19,017	81,230
賞与引当金	32,100	30,000	2,100	26,100
リース資産減損勘定		1,077	1,077	
その他	79,789	65,517	14,271	92,026
<b>固定負債</b>	<b>1,405,244</b>	<b>2,323,234</b>	<b>917,990</b>	<b>1,451,619</b>
長期借入金	196,320	266,185	69,865	254,076
繰延税金負債	13,103	8,927	4,176	13,003
退職給付引当金	352,636	311,713	40,922	342,064
再評価に係る繰延税金負債	809,556	1,701,393	891,836	809,556
その他	33,627	35,014	1,387	32,918
<b>負債合計</b>	<b>2,201,068</b>	<b>3,037,239</b>	<b>836,171</b>	<b>2,233,534</b>
<b>( 資本の部 )</b>				
<b>資本金</b>		<b>4,153,000</b>	<b>4,153,000</b>	<b>5,443,980</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>563,403</b>	<b>563,403</b>	<b>1,810,233</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>3,349,657</b>	<b>3,349,657</b>	<b>3,891,568</b>
<b>土地再評価差額金</b>		<b>2,509,976</b>	<b>2,509,976</b>	<b>1,194,296</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>13,149</b>	<b>13,149</b>	<b>19,152</b>
<b>自己株式</b>		<b>453</b>	<b>453</b>	<b>606</b>
<b>資本合計</b>		<b>3,889,418</b>	<b>3,889,418</b>	<b>4,575,487</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>6,926,658</b>	<b>6,926,658</b>	<b>6,809,021</b>
<b>( 純資産の部 )</b>				
<b>株主資本</b>	<b>6,918,221</b>			
資本金	7,320,930			
資本剰余金	3,586,293			
利益剰余金	3,988,375			
自己株式	626			
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,213,597</b>			
その他有価証券評価差額金	19,300			
土地再評価差額金	1,194,296			
<b>純資産合計</b>	<b>8,131,818</b>			
<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,332,887</b>			



## 中間連結損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高	1,922,239	1,763,796	158,443	3,411,900
売 上 原 価	1,393,262	1,259,386	133,876	2,466,494
売 上 総 利 益	528,977	504,410	24,567	945,406
販売費及び一般管理費	539,129	469,932	69,196	938,229
営 業 利 益		34,477	34,477	7,177
営 業 損 失	10,151		10,151	
営業外収益	9,427	10,404	976	14,542
受取利息	376	642	266	1,147
受取配当金	490	512	21	910
賃貸料及び手数料	588	704	115	1,300
持分法による投資利益	6,117	7,094	977	8,098
その他	1,854	1,450	404	3,083
営業外費用	63,421	10,941	52,480	62,937
支払利息	4,530	5,560	1,030	10,666
手形売却損	1,284	2,500	1,215	4,572
たな卸資産棚卸損失	4,193	234	3,958	699
売上割引	3,882	2,511	1,370	5,006
新株発行費				41,780
株式交付費	49,140		49,140	
その他	390	134	256	212
経 常 利 益		33,940	33,940	
経 常 損 失	64,145		64,145	41,217
特別利益		2,018	2,018	5,476
貸倒引当金戻入額		1,707	1,707	5,058
保証債務戻入額		310	310	418
特別損失	29,281	76,042	46,761	2,746,785
減損損失		75,691	75,691	2,586,898
投資有価証券評価損	64	135	70	135
事業整理損	28,645		28,645	
適格退職年金制度終了損失				158,141
固定資産除却損他	570	216	354	1,609
税金等調整前中間(当期)純損失	93,426	40,083	53,343	2,782,526
法人税、住民税及び事業税	3,380	2,365	1,015	9,351
法人税等調整額				891,836
中間(当期)純損失	96,807	42,449	54,358	1,900,040

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	増 減	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			563,403	563,403	563,403
資本準備金期首残高			563,403	563,403	563,403
資本剰余金増加高					1,246,830
増資による新株の発行					1,246,830
資本剰余金中間期末(期末)残高			563,403	563,403	1,810,233
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			3,307,208	3,307,208	3,307,208
欠損金期首残高			3,307,208	3,307,208	3,307,208
利益剰余金増加高					1,315,680
土地再評価差額金取崩額					1,315,680
利益剰余金減少高			42,449	42,449	1,900,040
中間(当期)純損失			42,449	42,449	1,900,040
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,349,657	3,349,657	3,891,568

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） （単位：千円…千円未満切捨て）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	3,891,568	606	3,362,038	19,152	1,194,296		4,575,487
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	1,876,950	1,776,060			3,653,010				3,653,010
中間純損失			96,807		96,807				96,807
自己株式の取得				19	19				19
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額（純額）						148			148
中間連結会計期間中 の変動額合計	1,876,950	1,776,060	96,807	19	3,556,182	148			3,556,331
平成18年9月30日残高	7,320,930	3,586,293	3,988,375	626	6,918,221	19,300	1,194,296		8,131,818

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別		対前年同期	
	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入	1,732,332	1,768,636	36,304	3,445,896
原材料又は商品の仕入による支出	789,583	743,608	45,975	1,530,743
人件費の支出	619,832	560,481	59,351	1,247,214
その他の営業支出	444,137	360,450	83,687	664,948
小計	121,220	104,097	225,317	2,991
利息及び配当金の受取額	727	940	213	1,574
利息の支払額	4,504	5,605	1,101	10,722
差入保証金の回収額	16	273	257	7,969
法人税等の支払額	6,761	17,513	10,752	4,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,742	82,192	213,934	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	5,944,500	17,500	5,927,000	2,417,500
定期預金の払戻による収入	2,417,500	27,500	2,390,000	27,500
有形固定資産の取得による支出	22,269	11,484	10,785	26,009
有形固定資産の売却による収入	7,619		7,619	
投資有価証券の売却による収入		10	10	
貸付金の回収による収入	4,200	10,200	6,000	14,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,537,450	8,726	3,546,176	2,401,639
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	12,000		12,000	12,000
長期借入れによる収入				100,000
長期借入金の返済による支出	60,456	60,937	481	174,049
株式の発行による収入	3,574,969		3,574,969	2,493,939
自己株式の取得による支出	19	173	154	326
その他				10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,502,494	61,110	3,563,604	2,441,564
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	166,698	29,808	196,506	37,006
現金及び現金同等物の期首残高	525,030	488,024	37,006	488,024
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	358,332	517,832	159,500	525,030

(注) 短期借入金の表示は純増減額となっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション  
非連結子会社の数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 0社  
持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)  
(株)橋本ゴム

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

##### 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

##### 時価法

##### たな卸資産

##### 製品・仕掛品

##### 先入先出法による原価法

##### 商品・原材料・貯蔵品

##### 移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

##### 無形固定資産

##### 定額法

#### (3)重要な繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

#### (4)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,131,818 千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,394,126 千円	3,424,881 千円	3,437,939 千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	73,757 千円	66,636 千円	67,640 千円
3. 受取手形割引高	136,574 千円	213,121 千円	183,346 千円
受取手形裏書譲渡高	71,635 千円	52,161 千円	58,062 千円
4. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	12,036 千円	15,169 千円	13,589 千円
5. 担保資産			
(イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	196,320 千円	266,004 千円	254,076 千円
短期借入金	115,512 千円	119,033 千円	118,031 千円
計	311,832 千円	385,037 千円	372,107 千円
(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物及び構築物	31,602 千円	115,548 千円	31,654 千円
機械装置及び運搬具	89,060 千円	90,137 千円	89,347 千円
土地	2,050,894 千円	4,258,411 千円	2,050,894 千円
計	2,171,557 千円	4,464,097 千円	2,171,896 千円
(ハ)預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	14,500 千円	17,500 千円	17,500 千円
6. 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。			
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日		
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		47,041 千円	
		4,258,411 千円	
		なお、当該事業用土地の平成17年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,091,064千円下回っております。	
7. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の処理			
中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、以下の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
受取手形	8,997 千円	千円	千円
受取手形割引高	14,612 千円	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	5,093 千円	千円	千円
支払手形	22,801 千円	千円	千円
設備支払手形	840 千円	千円	千円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日	自 平成17年4月 1日	自 平成17年4月 1日
	至 平成18年9月30日	至 平成17年9月30日	至 平成18年3月31日

## 1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

運 送 費	44,018 千円	39,062 千円	77,410 千円
給 料	155,209 千円	125,500 千円	249,314 千円
賞与引当金繰入額	11,900 千円	10,108 千円	8,808 千円
退職給付費用	22,514 千円	27,389 千円	54,400 千円
減価償却費	81 千円	2,875 千円	5,913 千円
研究開発費	53,913 千円	53,235 千円	102,869 千円

## 2. 減損損失

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当グループは、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン生産設備	機械装置	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール生産設備	建物、 機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,691千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物42,147千円、機械装置及び運搬具23,584千円、工具器具備品925千円、その他6,663千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。



前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物227,023千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

### 3. 固定資産除却損他の主なもの

建物及び構築物	71 千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	216 千円	1,609 千円
工具器具備品	499 千円	千円	千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900	79,100		200,000
合 計	120,900	79,100		200,000
自己株式				
普通株式	11	0		11
合 計	11	0		11

- (注) 1 当中間連結会計期間に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。  
2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	79,100		79,100		
	合 計		79,100		79,100		

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
自平成18年4月1日	自平成17年4月1日	自平成17年4月1日
至平成18年9月30日	至平成17年9月30日	至平成18年3月31日

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,302,832 千円	535,332 千円	2,942,530 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,944,500 千円	17,500 千円	2,417,500 千円
現金及び現金同等物	358,332 千円	517,832 千円	525,030 千円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	924,965	293,669	703,604		1,922,239		1,922,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	924,965	293,669	703,604		1,922,239		1,922,239
営業費用	835,348	274,236	607,807		1,717,393	214,997	1,932,391
営業利益又は営業損失( )	89,617	19,433	95,796		204,846	(214,997)	10,151

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	781,603	267,305	714,887		1,763,796		1,763,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	781,603	267,305	714,887		1,763,796		1,763,796
営業費用	703,269	236,395	605,233		1,544,898	184,419	1,729,318
営業利益	78,333	30,910	109,653		218,897	(184,419)	34,477

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,503,305	563,756	1,344,838		3,411,900		3,411,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	1,503,305	563,756	1,344,838		3,411,900		3,411,900
営業費用	1,377,998	500,844	1,164,253		3,043,096	361,627	3,404,723
営業利益	125,307	62,911	180,585		368,804	(361,627)	7,177

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 洗浄装置

(2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン

(3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事

(4) その他の事業・・・アクアセラミックス事業

なお、スポーツ用品事業の軟式野球ボールは平成18年6月末日をもって業務撤退いたしました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 214,997千円、前中間連結会計期間 184,419千円、前連結会計年度 361,627千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	42,382	36,344		6,037	87,682	74,820		12,862	42,382	33,592		8,790
工具器具備品	8,915	5,468		3,446	33,914	26,150	2,090	5,673	20,315	13,886	2,090	4,338
合計	51,297	41,813		9,484	121,596	100,971	2,090	18,535	62,697	47,478	2,090	13,128

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間(期末)残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	6,281千円	10,246千円	7,888千円
1年超	4,132千円	10,414千円	6,505千円
合計	10,414千円	20,661千円	14,393千円

リース資産減損勘定 中間(期末)残高	千円	1,063千円	千円
-----------------------	----	---------	----

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	4,237千円	10,202千円	17,921千円
リース資産減損勘定 の取崩額	千円	1,293千円	2,370千円
減価償却費相当額	3,644千円	7,224千円	12,631千円
支払利息相当額	257千円	548千円	922千円
減損損失	千円	2,370千円	2,370千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,074千円	1,074千円	1,074千円
1年超	1,074千円	2,148千円	1,611千円
合計	2,148千円	3,222千円	2,685千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券		(単位:千円)		
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	式券 その他 計	19,386	51,791	32,404
		19,386	51,791	32,404
2. 時価評価されていない主な有価証券		(単位:千円)		
		中間連結貸借対照表 計上額		
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,746		

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券		(単位:千円)		
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	式券 その他 計	19,386	41,463	22,076
		19,386	41,463	22,076
2. 時価評価されていない主な有価証券		(単位:千円)		
		中間連結貸借対照表 計上額		
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,811		

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券		(単位:千円)		
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	式券 その他 計	19,386	51,542	32,155
		19,386	51,542	32,155
2. 時価評価されていない主な有価証券		(単位:千円)		
		連結貸借対照表 計上額		
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,811		

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	95	

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	159	

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	107	

## 後発事象

### (重要な株式併合及び単元株式数の変更)

平成 18 年 10 月 24 日開催の当社臨時株主総会において、「株式併合及び単元株式数の変更」を決議しております。

#### (1) 株式併合の理由

当社は平成 18 年 2 月 14 日の当社取締役会で「第三者割当による新株発行」及び「第 1 回第三者割当による新株予約権発行」を決議して実施してまいりました結果、発行済株式数は 200,000,000 株まで増加いたしました。これにより、株主数の増大と株式の流動性の向上という良好な効果をもたらしましたが、反面、株式数の増加に伴い将来の配当政策のために発行済株式数の見直しが必要になりました。当社はこのような状況に対処するために、将来の株主の皆様への還元策を視野に入れながら、株主の皆様及び投資家が当社株式をお取引される利便性、効率性を勘案し、当社の発行済株式数の適正化を目的として、普通株式の併合を行いたいと存じます。

なお、株主様の権利に株式併合による変動が生じないように、株式併合の効力発生と同時に、当社の単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたします。

#### (2) 株式併合の方法

発行済株式数 200,000,000 株については、10 株を 1 株に併合することにより、20,000,000 株といたします。株式併合の効力発生日は平成 18 年 12 月 1 日を予定いたしております。

なお、株式併合の効力発生及び単元株式数変更後に、単元株式 100 株に満たない端数が生じた場合は、単元未満株式につきましては、株主の皆様のご請求により当社が買い取りを行います。



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

上場会社名 **昭和ゴム株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **5103**

本社所在都道府県 **千葉県**

(URL <http://www.showa-rubber.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **山口紀夫**

TEL (04)7131-0181

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 **佐藤一石**

中間決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 未定

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,734	10.0	19		69	
17年9月中間期	1,576	0.7	23	26.0	22	29.7
18年3月期	3,060		5		50	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	102		0.57
17年9月中間期	54		0.67
18年3月期	1,907		22.82

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 178,173,925株 17年9月中間期 81,651,578株

18年3月期 83,600,067株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,262	8,077	78.7	40.39
17年9月中間期	6,861	3,836	55.9	46.98
18年3月期	6,748	4,526	67.1	37.44

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 199,988,209株 17年9月中間期 81,660,000株

18年3月期 120,888,503株

期末自己株式数 18年9月中間期 11,791株

17年9月期 9,635株

18年3月期 11,497株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,264	70	108

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円54銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00		
19年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。



## 中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
<b>( 資 産 の 部 )</b>				
<b>流動資産</b>	<b>7,801,452</b>	<b>1,887,048</b>	<b>5,914,403</b>	<b>4,289,438</b>
現金及び預金	6,280,396	522,818	5,757,578	2,933,053
受取手形	390,252	353,729	36,523	274,068
売掛金	1,072,770	933,144	139,625	987,525
たな卸資産	269,915	287,774	17,858	310,130
その他の	69,356	74,942	5,585	65,940
貸倒引当金	281,240	285,360	4,120	281,280
<b>固定資産</b>	<b>2,460,914</b>	<b>4,974,744</b>	<b>2,513,830</b>	<b>2,459,540</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,259,015</b>	<b>4,762,391</b>	<b>2,503,375</b>	<b>2,251,659</b>
建物	40,444	218,765	178,320	40,577
機械装置	127,199	213,847	86,648	125,841
土地	2,050,894	4,258,411	2,207,517	2,050,894
建設仮勘定		4,200	4,200	269
その他	40,476	67,166	26,689	34,076
<b>無形固定資産</b>	<b>1,347</b>	<b>1,347</b>		<b>1,347</b>
施設利用権等	1,347	1,347		1,347
<b>投資その他の資産</b>	<b>200,550</b>	<b>211,005</b>	<b>10,454</b>	<b>206,532</b>
投資有価証券	57,537	47,275	10,262	57,353
関係会社株式	14,265	14,265		14,265
長期貸付金	50,640	59,170	8,530	54,920
差入保証金	882,684	892,287	9,603	882,708
その他の	14,122	20,566	6,443	15,985
貸倒引当金	818,700	822,560	3,860	818,700
<b>資産合計</b>	<b>10,262,366</b>	<b>6,861,793</b>	<b>3,400,573</b>	<b>6,748,978</b>

## 中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	<b>782,298</b>	<b>705,237</b>	<b>77,061</b>	<b>773,201</b>
支払手形	307,090	263,245	43,845	228,770
買掛金	187,727	191,647	3,919	201,653
短期借入金	115,693	119,396	3,702	130,394
賞与引当金	27,000	26,400	600	22,500
リース資産減損勘定 その他	144,786	103,470	41,315	189,882
<b>固定負債</b>	<b>1,402,544</b>	<b>2,320,534</b>	<b>917,990</b>	<b>1,449,319</b>
長期借入金	196,320	266,185	69,865	254,076
繰延税金負債	13,103	8,927	4,176	13,003
退職給付引当金	352,636	311,713	40,922	342,064
再評価に係る繰延税金負債	809,556	1,701,393	891,836	809,556
その他	30,927	32,314	1,387	30,618
<b>負債合計</b>	<b>2,184,842</b>	<b>3,025,771</b>	<b>840,928</b>	<b>2,222,520</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>		<b>4,153,000</b>	<b>4,153,000</b>	<b>5,443,980</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>563,403</b>	<b>563,403</b>	<b>1,810,233</b>
資本準備金		563,403	563,403	1,810,233
<b>利益剰余金</b>		<b>3,403,054</b>	<b>3,403,054</b>	<b>3,940,597</b>
利益準備金		122,400	122,400	122,400
任意積立金		3,436	3,436	3,436
中間(当期)未処理損失		3,528,890	3,528,890	4,066,433
<b>土地再評価差額金</b>		<b>2,509,976</b>	<b>2,509,976</b>	<b>1,194,296</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>13,149</b>	<b>13,149</b>	<b>19,152</b>
<b>自己株式</b>		<b>453</b>	<b>453</b>	<b>606</b>
<b>資本合計</b>		<b>3,836,021</b>	<b>3,836,021</b>	<b>4,526,458</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>6,861,793</b>	<b>6,861,793</b>	<b>6,748,978</b>
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>	<b>6,863,926</b>			
資本金	7,320,930			
資本剰余金	3,586,293			
資本準備金	3,586,293			
<b>利益剰余金</b>	<b>4,042,670</b>			
利益準備金	122,400			
その他利益剰余金	4,165,070			
固定資産圧縮積立金	2,728			
繰越利益剰余金	4,167,798			
<b>自己株式</b>	<b>626</b>			
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,213,597</b>			
その他有価証券評価差額金	19,300			
土地再評価差額金	1,194,296			
<b>純資産合計</b>	<b>8,077,523</b>			
<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,262,366</b>			

## 中間損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	対前年同期 増 減	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売 上 高	1,734,505	1,576,303	158,202	3,060,303
売 上 原 価	1,421,935	1,271,549	150,385	2,505,446
売 上 総 利 益	312,570	304,753	7,816	554,856
販売費及び一般管理費	332,290	281,120	51,170	560,795
営 業 利 益		23,633	23,633	
営 業 損 失	19,720		19,720	5,938
営 業 外 収 益	6,181	7,165	983	14,155
受取利息及び受取配当金	1,252	1,554	301	2,858
その他の営業外収益	4,928	5,610	681	11,296
営 業 外 費 用	56,348	8,763	47,584	58,928
支 払 利 息	4,523	5,553	1,030	10,652
手 形 売 却 損	1,284	2,500	1,215	4,572
新 株 発 行 費				41,780
株 式 交 付 費	49,140		49,140	
その他の営業外費用	1,399	709	689	1,923
経 常 利 益		22,035	22,035	
経 常 損 失	69,886		69,886	50,712
特 別 利 益		1,261	1,261	6,201
貸倒引当金戻入額		1,000	1,000	5,967
保証債務戻入額		261	261	234
特 別 損 失	29,281	76,042	46,761	2,746,785
減 損 損 失		75,691	75,691	2,586,898
投資有価証券評価損	64	135	70	135
事業整理損	28,645		28,645	
適格退職年金制度終了損失				158,141
固定資産除却損他	570	216	354	1,609
税引前中間(当期)純損失	99,168	52,746	46,422	2,791,295
法人税、住民税及び事業税	2,905	1,890	1,015	8,400
法人税等調整額				891,836
中間(当期)純損失	102,073	54,636	47,437	1,907,859
前期繰越損失		3,474,254	3,474,254	3,474,254
土地再評価差額金取崩額				1,315,680
中間(当期)未処理損失		3,528,890	3,528,890	4,066,433

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円...千円未満切捨て）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金			土地再評価 差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	122,400	3,436	4,066,433	606	3,313,009	19,152	1,194,296		4,526,458
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	1,876,950	1,776,060					3,653,010				3,653,010
固定資産圧縮積立金の取崩				707	707						
中間純損失					102,073		102,073				102,073
自己株式の取得						19	19				19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								148			148
中間会計期間中の変動額合計	1,876,950	1,776,060		707	101,365	19	3,550,917	148			3,551,065
平成18年9月30日残高	7,320,930	3,586,293	122,400	2,728	4,167,798	626	6,863,926	19,300	1,194,296		8,077,523

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品  
先入先出法による原価法
  - 商品・原材料・貯蔵品  
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産
    - 定額法  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 長期前払費用
    - 均等償却  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 繰延資産の処理方法
  - 株式交付費  
発生時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（1,439,910 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しております。  
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### （会計処理の変更）

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 8,077,523 千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの			
受取手形	32,246 千円	31,046 千円	25,792 千円
売掛金	541,889 千円	565,525 千円	628,128 千円
長期貸付金	49,850 千円	57,890 千円	53,870 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,393,696 千円	3,424,468 千円	3,437,517 千円
3. 受取手形割引高	136,574 千円	213,121 千円	183,346 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	71,635 千円	52,161 千円	58,062 千円
5. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	12,036 千円	15,169 千円	13,589 千円
6. 会社が発行する株式	326,600 千株	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	200,000 千株	81,660 千株	120,900 千株
7. 担保資産			
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	196,320 千円	266,004 千円	254,076 千円
短期借入金	115,512 千円	119,033 千円	118,031 千円
計	311,832 千円	385,037 千円	372,107 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物	29,620 千円	111,277 千円	29,620 千円
機械装置	89,060 千円	90,137 千円	89,347 千円
土地	2,050,894 千円	4,258,411 千円	2,050,894 千円
その他	1,982 千円	4,271 千円	2,033 千円
計	2,171,557 千円	4,464,097 千円	2,171,896 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	14,500 千円	17,500 千円	17,500 千円

8. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額  
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
		47,041 千円	
		4,258,411 千円	
		なお、当該事業用土地の平成17年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価の合計額を2,091,064千円下回っております。	

9. 中間会計期間(会計年度)末日満期手形の処理

中間会計期間(会計年度)末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、以下の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
受取手形	8,997 千円	千円	千円
受取手形割引高	14,612 千円	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	5,093 千円	千円	千円
支払手形	22,801 千円	千円	千円
設備支払手形	840 千円	千円	千円

(損益計算書関係)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成18年4月 1日	至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日	至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日
1. 関係会社取引高						
売上高	524,776	千円	540,284	千円	1,013,427	千円
賃貸料及び手数料	3,456	千円	3,456	千円	6,912	千円

2. 減損損失

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、工具 器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	建物、 機械装置、工具 器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、工具 器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,691千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物38,752千円、構築物3,394千円、機械装置23,584千円、工具器具備品925千円、その他6,663千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、工具 器具備品、土地	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラムックス事業 柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラムックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休設備として減損損失を認識しております。

また、共用資産である土地については、その推定基準公示価格が帳簿価額から50%程度以上下落しており、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備及び共用資産について減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,586,898千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物209,849千円、構築物17,174千円、機械装置122,596千円、工具器具備品15,606千円、土地2,207,517千円、その他11,783千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。また、土地については標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	120,900	79,100		200,000
合計	120,900	79,100		200,000
自己株式				
普通株式	11	0		11
合計	11	0		11

(注) 1 当中間会計期間に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。



(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置	39,600	34,953		4,646	84,900	73,985		10,914	39,600	32,479		7,120
その他	11,697	6,859		4,838	36,696	26,985	2,090	7,620	23,097	14,999	2,090	6,007
合計	51,297	41,813		9,484	121,596	100,971	2,090	18,535	62,697	47,478	2,090	13,128

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間(期末)残高

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	6,281千円	10,246千円	7,888千円
1年超	4,132千円	10,414千円	6,505千円
合計	10,414千円	20,661千円	14,393千円

リース資産減損勘定  
中間(期末)残高 千円 1,063千円 千円

(3)支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	4,237千円	10,202千円	17,921千円
リース資産減損勘定 の取崩額	千円	1,293千円	2,370千円
減価償却費相当額	3,644千円	7,224千円	12,631千円
支払利息相当額	257千円	548千円	922千円
減損損失	千円	2,370千円	2,370千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	1,074千円	1,074千円	1,074千円
1年超	1,074千円	2,148千円	1,611千円
合計	2,148千円	3,222千円	2,685千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 後発事象

### (重要な株式併合及び単元株式数の変更)

平成 18 年 10 月 24 日開催の臨時株主総会において、「株式併合及び単元株式数の変更」を決議しております。

#### (1) 株式併合の理由

当社は平成 18 年 2 月 14 日の取締役会で「第三者割当による新株発行」及び「第 1 回第三者割当による新株予約権発行」を決議して実施してまいりました結果、発行済株式数は 200,000,000 株まで増加いたしました。これにより、株主数の増大と株式の流動性の向上という良好な効果をもたらしましたが、反面、株式数の増加に伴い将来の配当政策のために発行済株式数の見直しが必要になりました。当社はこのような状況に対処するために、将来の株主の皆様への還元策を視野に入れながら、株主の皆様及び投資家が当社株式をお取引される利便性、効率性を勘案し、当社の発行済株式数の適正化を目的として、普通株式の併合を行いたいと存じます。

なお、株主様の権利に株式併合による変動が生じないように、株式併合の効力発生と同時に、当社の単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたします。

#### (2) 株式併合の方法

発行済株式数 200,000,000 株については、10 株を 1 株に併合することにより、20,000,000 株といたします。株式併合の効力発生日は平成 18 年 12 月 1 日を予定いたしております。

なお、株式併合の効力発生及び単元株式数変更後に、単元株式 100 株に満たない端数が生じた場合は、単元未満株式につきましては、株主の皆様のご請求により当社が買い取りを行います。